

第1回スタートアップ育成分科会議事録

（開催要領）

1. 開催日時：令和4年10月14日（金）17時40分～18時29分
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席者：

岸田 文雄	内閣総理大臣
山際 大志郎	新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣
西村 康稔	経済産業大臣
伊佐山 元	WiL (World Innovation Lab) 創業者・代表取締役
出雲 充	株式会社ユーグレナ代表取締役社長
板橋 竜太	TAKAO AI 株式会社代表
上野山 勝也	株式会社 PKSHA Technology 代表取締役
大櫃 直人	株式会社みずほ銀行常務執行役員
菅 裕明	ミラバイオロジクス株式会社取締役
関山 和秀	Spiber 株式会社取締役兼代表執行役
中馬 和彦	KDDI 株式会社事業創造本部副本部長
平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長 C E O
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役 C E O

（議事次第）

1. 開 会
2. 議 事
スタートアップの育成について
3. 閉 会

（資料）

- 資料1 スタートアップ育成分科会の開催について
- 資料2 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の実施についての総合経済対策の重点事項（抄）
- 資料3 スタートアップに関する基礎資料集
- 資料4 西村経済産業大臣提出資料
- 資料5 伊佐山委員提出資料

資料 6 出雲委員提出資料

資料 7 板橋委員提出資料

資料 8 上野山委員提出資料

資料 9 米良委員提出資料

(概要)

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ただいまから、新しい資本主義実現会議の「スタートアップ育成分科会（第 1 回）」を開催いたします。

本会議の出席者についてでございますが、御紹介は資料 1 をもって代えさせていただきます。なお、伊佐山様はサンディエゴから、関山様はパリからオンラインで御出席です。また、本日は新しい資本主義実現会議のメンバーの平野様、松尾様、米良様にも御出席いただきます。なお、平野様、米良様はオンラインで御出席です。

まず、総理から発言をいただきます。なお、総理は公務のため途中で退席されます。それでは、プレスが入室いたします。

(報道関係者入室)

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

それでは、総理から発言をいただきます。

○岸田内閣総理大臣

本日、新しい資本主義実現会議の下に、スタートアップ育成分科会を設置し、第 1 回を開催するに当たり、御挨拶を申し上げます。

海外からの参加も含めて、委員の皆様には御出席に御賛同いただき心から感謝を申し上げます。

スタートアップの育成は、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵です。私自身、全国各地で多くのスタートアップの創業者の方々と意見交換を行ってきましたが、いずれもこの国の未来を切り開いていくにふさわしい大変頼もしい方々ばかりでありました。

実現会議では、10月4日に総合経済対策の重点事項を決定し、その中でスタートアップについて、第1に人材・ネットワークの構築、第2に資金供給の強化面、第3に大企業を含めたオープンイノベーションの推進の観点から、早期に実施する必要がある事項を取りまとめたところです。

皆さんには、年末のスタートアップ育成5か年計画の策定に向けて、スタートアップの創出と成長の加速に向けた支援策の検討をお願いしたいと思います。忌憚のない御意見をいただければと存じます。どうぞよろしくお願いいたします

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

それでは、プレスの皆さん、御退出をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

それでは、構成員の皆様方に順に御発言をいただきます。まず、オンラインで御参加の伊佐山委員、よろしくお願いいたします。

○伊佐山委員

よろしくお願いいたします。伊佐山です。

今日は、簡単に日本のスタートアップ業界の課題と、今後拡大するために、特にグローバル化するために必要な対応策というのを簡単に資料にまとめました。

3 ページ、今シリコンバレーで起きていることですが、まず、2020年のコロナ危機、そして、今年に入ってからウクライナ危機ということで、世の中は当然荒れて、今も株式市場は非常に不明瞭な状況になっておりますが、シリコンバレーにいる起業家というのは、逆にこういった危機を機会と見るという考え方を持っております。

ここに書いてありますように、直近の金融危機では、フィンテックと言われているようなサービスが非常に伸長するという現象に結びつきましたし、今回のコロナ危機、ウクライナ危機、それぞれがデジタル化の推進やエネルギー・環境関係のテクノロジー、アグリテック、セキュリティなど、今後10年間非常に大事な成長領域にお金が回っているという状況です。

次のページ、過去にもそういった不況時に大きなスタートアップが誕生しているということですが、さらにめくっていただきますと、実際、今年に入っても、地元のスタンフォード大学であったりグーグルの方がそういったクリーンテックの会社に転職したり、大学の卒業式で、皆さんとにかく地球環境問題を解決してくれという形で、国全体が新しい課題を解決しようという機運になっています。

6 ページ、今申し上げたように、世界の抱える課題というのは増えていますが、圧倒的に日本の存在感がないというのが私の懸念でございます。

一旦、日本のベンチャーということで、8 ページ、実際、皆さんの政策のおかげで非常に資金供給量が増えてはいるものの、9 ページを見ていただきますと、例えばアメリカ、中国と比べてもまだまだ大分差があるというのが実態でございます。

10 ページ、では、ベンチャーではなくて大企業はどうかということで、大企業側もイノベーションブームという形でいろいろな手は打っておりますが、基本的には、最後の11 ページにありますようにスタートアップ政策をいろいろやって、大企業も動いてはいるのですが、どうしても失敗したときになかなか評価されない。失敗したときが怖いという思いが非常に強いことで、スタートアップ連携不足、企業内起業家というのがなかなか育っていないのが現状だと考えています。

最後に、実際に考えられる対応策として何があるかということで、3つ申し上げます。

1点目、13ページにありますが、1つは、失敗するのが怖いのであれば、失敗できる環境をつくればどうかということで、今までは日本にシリコンバレーをつくるという話がありましたが、逆にシリコンバレーに日本をつくってしまおうというのが1点目の発想になります。そういう場をつくることによって、日本の方が海外のベンチャー業界と競争するという環境をつくって日本政府として支援する、そういうやり方があるだろうというのが1点目になります。

もう一つが、14ページですが、今、もう既に始まっている未来のための投資推奨というのを継続・強化してほしい。

具体的には、次の15ページにあるように、ベンチャーキャピタルへの出資、これはやっていますが、国内だけではなく海外のVCなどにも出資することによって、もっと日本に刺激をもたらすような環境というのはつくるべきだと考えていますし、もう一つ、次のページですが、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）、大企業側にも積極的に余剰資金をベンチャーに回すということを奨励するというのも必要だと思っております。

最後に、17ページですが、大企業とベンチャーのコラボレーションです。これは今日参加しているKDDIの事例ですが、スタートアップを大企業の中に取り込むことによって、大企業がスタートアップを育て、スタートアップも大企業を育てる。そういったアライアンスをもっと増やすべきだと思っています。

最後に、18ページ、こういった制度をこれからいろいろ変えていくと思うのですが、最も大事なものは、そういった制度を受け入れる文化があるかということだと思っています。文化を変えるためには、本当にこれはトップがそれを言い続けることです。飽きるぐらい言い続けるというのがセオリーですので、今後5年間、じっくりと飽きるぐらいスタートアップが大事だということを言い続けられればと思っております。

以上です。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

続きまして、出雲委員、お願いいたします。

○出雲委員

私は大学発スタートアップの魅力、可能性、インパクトについて発言いたします。

日本の大学発のスタートアップは3,306社、そのうち64社がIPOを果たしました。50社のうち1社がIPOをするということは、すごいホームランの確率でありまして、まさに日本の宝物であります。これは大学の知的財産、研究成果を活用している、まさに大学発スタートアップの強みそのものであると言えます。

例えば広島大学は55社スタートアップをつくって1社、フェニックスバイオという会社がIPOしました。産業技術総合研究所は64社スタートアップをつくって1社、イーディーピーという会社が上場しました。このように50社つくって1社IPOしますと、その会社が中核となって、次々後輩が、先輩のようなスタートアップがやりたいというエコシステムが、

大学や地域の国立の研究開発機関に生まれます。ですから、若者がこうなりたいなというロールモデルとしての、IPOをするスタートアップを全国の研究大学につくる必要があります。

ですので、今一番少ないのが富山大学なのですが、富山大学のスタートアップが3社、これを50社にして1社IPOしなければならない。島根大学のスタートアップが5社、これも島根大学で50社つくって1社ロールモデルをつくらないといけない。青森大学は6社、青森大学発のベンチャーを6社から50社にして、その先輩がロールモデルになれば、後輩が続いて5年で10倍という目標が達成されます。事実、東京大学や京都大学は、こういった先輩に後輩が続く好循環が生まれつつあり、この東京大学と京都大学のエコシステムを全国の大学に広げていくべきだと考えます。

また、スタートアップのIPOのゴールとしては、東証のグロースというマーケットがございます。今、上場企業が全部で466社、東証グロースの企業価値の合計は7兆円、これを5年で10倍ということは、7兆円のマーケットキャップを70兆円にしようという計画であります。

ちなみに日本を代表する自動車産業は、550万人が関与して、その合計の付加価値の創出額が70兆円であります。ですから、日本のスタートアップ、東証のグロースの企業価値が7兆円から70兆円になったら、まさに日本の学生、若者、大学のスタートアップが新しい資本主義実現の主役、日本の屋台骨であると言えるようになると思います。そのために日本中の研究大学からIPOする、各県各地のロールモデルのスタートアップが生まれるよう、各大学でスタートアップ50社起業を集中的に支援して、スタートアップ立国を実現してまいりたい。

私の意見は以上であります。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

続いて、板橋委員、お願いいたします。

○板橋委員

学生起業を東京の高専からしている身であるという点と、AIを使って視覚障害者を補助するという社会的なスタートアップをやっているというところの2点から、この重点計画の中から絞ってお話をしたいと思います。

まず、1ページめくっていただきますと、教育に関しての話が載っております。

まず、私が高専の中の学生を見ると、起業につなげたいとかあるいは社会的に役に立ちたいという物をつくっている学生がたくさんいます。そういった学生が、では、なぜ物をつくったところまで行って、そこから先へ踏み出せないのかというと、やはり彼らは技術を学ぶ人間であって、その方法がまだ分からないからだと思います。

そういった面では、重点計画にありました未踏事業、これは非常にすばらしいもので、私も、未踏事業から出ていって非常に尊敬している方も多くいますし、また、友だちの中

でも未踏事業に挑んでみようという人も多くいます。なので、これはぜひ進めていただければと感じています。

一方で、スタートアップは今後5年10年という中で成長していくためには、やはりこの国の中で非常に世界的に武器になるような技術、特に私はAIの分野をやっているのですが、この技術面の強みというのは非常に大きな武器になります。そういった面で、研究の方も忘れてはいけないと考えていて、それを進めていく中で、今、海外では、本当に英語を用いて世界的に連携をした研究をしているというバックグラウンドがある中で、日本の高専・大学というところは、もう少しを後押しできる部分があるのではないかと感じています。これを支持することによって、非常に世界的な武器になるような技術を育てるという地盤ができるのではないかと考えております。

次のページがオープンイノベーションについての話になるのですが、私のような社会的インパクトを与えるインパクトスタートアップというものは、何か社会的インパクトを実際に生むためには、やはりスタートアップとしてのパワーというのがどうしても足りない部分が多くあります。その中で、日本というのは非常に世界的に見てもクオリティーの高いインフラを持っているという背景があると思っていて、ここにスタートアップの事業が噛んでいくという地盤が存在できると、非常に世界的に見ても武器だと思います。

例えば鉄道、水道、電気、どれを取ってもシリコンバレーにはない特徴があるものであって、そこにスタートアップの新たな考え方が入っていくということが起きていくと、これは非常に武器になるのではないかなと考えています。

安定した高度なインフラがあるおかげで、そこにスタートアップの新規事業が実験的にでも加わることができれば、非常にインパクトが大きいというところで、今すぐに事業化できる、今すぐに社会の利益になるものではなくても、そういった社会的な風潮としてインパクトを与えるスタートアップを応援するという流れがあると、私たちとしても、こういう同じような社会的企業をしているスタートアップにとっても良いのではないかと考えております。

以上が私の話になります。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

続いて、上野山委員、お願いいたします。

○上野山委員

上野山でございます。

イノベーション創造の因数分解とレバーという、かなり大上段に構えた資料を用意しています。

私たち、AI、DX、ロボティクス、いわゆるコンピューティング技術のアンクルから考えていますが、そもそもイノベーションというものは原理的に何をしているということなのかということと、何がレバーになり得るのかを少し御説明します。

1 ページおめくりいただきまして、そもそもイノベーションとは何という形で言うと、異なる分野の複数の因子がうまく組み合わせたり、すり合わさって新しいものができるということだと思います。

これは分かりやすいようにカクテルを書いているのですが、カクテルも組合せを探索して、発明した人とそれをつくる人というのは特性が違って、1 つ目がイノベーションです。これは、最近テスラがヒューマノイドのデモをやりましたが、あれもAI技術とアクチュエーター技術とセンサー技術、複数分野をうまく組み合わせてイノベーションを起こします。今後起こるイノベーションの半分以上は、ほぼこういう原理で起こると思います。一部の天才の方は脳内で新結合を起こしますが、ほとんどのものはこういう異分野間のすり合わせでありイノベーションであります。

そういうことを考えたときに、1 ページめくっていただきまして、これを増幅するためにどういうファクターがあるのかを因数分解すると、大きくA、B、Cと7つのファクターに分解できていると思っています。

前提としては、新産業ドメインにきちんと人材が配置されることが最も重要で、この新産業ドメインがどこかは今回割愛しますが、基本的には何人の優秀な人が流れ込むかがA。次に、その一人一人が持っている能力はどれぐらいかがB。Cが、先ほどの探索をすることなので、運動神経、運動量、活力、この掛け算になるはずですが、では、この分解の中で、どこがそもそも日本にとって他国から劣後しているのかというのが問題になってくると思います。

それに対する私の仮説が最後のページでございます。

大きく言うと2点でございます、これはもし時間があれば後ほど読み込んでいただきたいと思います。まずはやはり流れ込む人数が少ない。ただ、人数が少ない理由というのが、アントレプレナーシップとちょっとファジーな言葉で片づけられがちですが、よく考えると、人が一生の当たり何回転職するのかということに掛ける、その中でスタートアップを選択する、この掛け算で決まると考えるときに、スタートアップを選ぶ確率、つまりアントレプレナーシップは、実はアメリカに比べて小さくない可能性が高い。転職回数で言うと10倍の開きがあるがあるのです。なので、高度人材の人材流動性を動かすということがまず1つ、ものすごく効くと思っています。

2つ目、最後のところで、1人当たりのエネルギーを上げるということですが、優秀な人がキャリアを自分自身で考えて選択し始めると、それは法人ではなく個人ですが、自分自身というアセット、有限な時間を経営し始めることになるはずなのです。なので、私はよく学生に起業の話をするときに、まず自分自身のキャリアをスタートアップしようということを言っていて、人材流動性を上げることで、絶対生命的な活力というのは増幅しますので、この2つのファクターが掛け算になってくることが一番大きなレバーを生むと思っています。

私からの発言は以上でございます。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

総理はここで御退室されます。

(岸田内閣総理大臣退室)

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

続きまして、大櫃委員。

○大櫃委員

よろしくお願いいたします。

私からは3点です。まず、資料がないことについてお許しいただきたいと思います。

1点目ですが、今回示されていますスタートアップが生み出す商品・サービスを、一定程度政府調達をするという枠取りをする仕組みは、とてもすばらしい政策だと考えております。これをしっかり経済団体に見える化し、示すことで、同調するような企業がたくさん生まれてくると思います。

現状は、アーリーアダプターの、先端的な取組をする企業中心の導入事例が一斉に広がっていく、一気に広がっていくことが予想されます。ひいては、なかなか進まない大企業のオープンイノベーションに風穴を開けるきっかけにもなるのではないかと考えております。

2点目、資金を流す仕組み、工夫であります。

若い人が立ち上げるベンチャーキャピタルには、実績がないということを理由に最近の資金の目詰まり感の中でお金を集めにくい状況があります。今回、中小企業基盤整備機構さんをはじめ政府系から供給されるLP投資について、一定若いベンチャーキャピタル、例えばアンダー30というような形で起こされるようなベンチャーキャピタルに、少額でもいいから流し込んであげるような仕組みがあってもよいのではないかと考えます。若い人が若い人を育て、柔軟な発想で新しい産業をつくっていくという仕組みが一定大事ではないかと、このように考えております。

3点目は、ベンチャーデットであります。

経済産業省様あるいは金融庁様にお願いであります。金融円滑化法の際に一步踏み込んだ姿勢をお示しになりました。今回のケースでも一步踏み込んだ形でお示しをいただければと思います。ぜひ御検討のほどよろしくお願いいたします。

例えば金融、銀行モニタリングの項目の一つに、スタートアップ向けの融資に対し独自のモデルをつくり工夫している取組をしているかといった項目を1項目入れるだけで、銀行におけるリスク所管部門が自分事として考え、大きく変化が生まれるのではないかと、このように考えております。

私からは以上です。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

次に菅委員、お願いいたします。

○菅委員

ありがとうございます。東京大学の菅です。

私は、シリアルアントレプレナーでありながら大学人でもありますので、両方の視点から少し言及させていただきたいと思います。

実は14年前、私がアメリカから帰国して、当時、「大学発ベンチャー1000社計画」という政策が動いていました。その前に、今、新しい資本主義で出されている政策は本当にどれもすばらしく、私は同意するものばかりですが、振り返りますと実は14年前、そういうことがありました。

当時何が問題だったかといいますと、大学人の人たちは、ベンチャーをつくって補助金目当てで研究費を稼ぐみたいな発想でベンチャーをつくっていました。つまり、ビジネスにあまり目を向けていなかったということです。ですので、いつもこの大学発のベンチャーというのは、ある程度リスクがあって、人によっては研究費を稼ぐためにベンチャーをつくなどという発想の方も結構多いので、やはりそこはしっかりと見極める必要があります。

私がペプチドリームという会社をつくったときは、初めから決定していたことは外貨を稼ぐということでした。つまり、国内で、内需でお金を稼ぐのではなくて、外からお金を持ち込める会社にしようと。そうしないと日本の経済全体が大きく発展しないというのが私の強い意志でありまして、それを当時社長になった窪田とともに目指したということになります。

やり始めて分かることですが、ディープテックと言われるスタートアップは非常に苦しい運営をすることになるのですが、実はアーリーステージで海外の企業と協業あるいは国内の企業と協業しようとする、海外の企業はむしろ積極的にいろいろなことを尋ね、そして、協業する方向にポジティブに向いてくれます。一方で、国内企業はなかなかそのようにならない。つまり、先ほどお話がありましたが、スタートアップを育てる風土というのがまだ大企業にないということで、そこを強く国内企業にも押していただきたいなと思います。

最後ですが、大学人の視点から言わせていただきますと、特にディープ系ですが、これは博士人材がないと絶対に生まれてきません。私自身の友人で、私はMIT（マサチューセッツ工科大学）で博士号を取っているのですが、MITの友人たち、30年前においては、皆さん一旦大手の企業に就職しました。ところが今、友人たちと話をすると、ほとんどが今はバイオ系のベンチャーで活躍しています。そういう人たちと実際に対等にやっていこうと思うと、皆さんドクターを持っているので、日本国内もドクターの学生を増やす必要は絶対あると思います。今は残念ながら韓国の半分という輩出ですので、そこを何とかしていただきたいということは強く申し上げておきます。

以上です。ありがとうございました。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

続きまして、オンラインで関山委員、お願いいたします。

○関山委員

よろしくお願いいたします。関山です。

今日は3点お話しさせていただきたいと思っているのですが、まず、この重点事項、いただきました資料ですが、本当に内容はすばらしいと思っております、現場の意見として、ちょっと生々しいことも含めて、まず目標とか旗の立て方みたいなところが1点。あと、ベンチャーデットの話が1点。あと、イノベーション政策の話と、3点お話しさせていただきたいと思います。

まず、旗の立て方というところなのですが、資料を拝見し、すごくいい旗がたくさん立てられていると思うのですが、1つ偉大な企業をつくろうみたいな旗の立て方というのはすごく重要なかなと思っております、つまり、次の時代とか社会、世界を支えていく企業だと思うのですが、こういった企業が1社できると、本当に年間何兆円、何十兆円という規模の経済、新産業を生み出すということで、そういった次の時代を支える新産業の中で圧倒的に勝ち切れる会社をどれだけつくれるかということを、国としても目標を立てていくと良いと思いました。すごく大きな目標があると、やる側はすごくワクワクします、そういう目標の立て方というのはすごくいいのかなと思っています。

実際、業界の中で圧倒的にナンバーワンにならないと人もお金も集まりませんし、逆にいえば圧倒的にナンバーワンになると、そこにどんどんお金も人も集まって、さらに競争力が強化されるというすごく好循環になるわけです。結果として圧倒的に稼げるのは、本当にそういう圧倒的な競争力を獲得し、圧倒的なナンバーワンになれる企業だけなので、そういった会社を何社つくれるかということを目標として立てていただくと良いと思いました。

次に、ディープテック系のベンチャーへの民間融資に対する政府の債務保証制度、これは経済産業省さん、中小企業基盤整備機構さんがやられているものなのですが、これは非常にすばらしいと思います。ただ一方で、先ほど申し上げました偉大な企業をつくる、つまり世界規模の大勝負をするとなると、現状の上限が50億円で、保証率50%では全く足りません。少なくとも上限を10倍とか、そういった規模まで引き上げる必要があると思います。

スタートアップはまさに新産業の垂直立ち上げです。この垂直立ち上げのタイミングが資金的に一番大変です。大規模な新規需要を固めながら、大規模な新製品の安定供給体制の立ち上げを並行して行うということで、計画どおりに行ったら本当にすごいのですが中々計画通りにいかないこともあります。しかも、これを現状、コロナやサプライチェーンの混乱、インフレ、為替など、こういった環境の中でそういった対応をしながらやらなくてはいけないというのはベンチャーにとってすごく大変で難易度が高いわけです。一方、

時間の問題で新産業が立ち上がる蓋然性は高い。そういったところをデット性の資金で支える仕組みというのが必要です。

加えて、エクイティ投資家というのは、こういった状況で、上場前、特に最後のラウンドの辺りで希薄化することを嫌いますから、できるだけデットで調達できるということが望ましいわけです。私たちもエクイティとデットで1,000億円以上調達しておりますが、今後もさらに大きな資金ニーズが継続します。やはりインフラ投資となりますと、この5年、10年でやはり数千億円から兆円という単位で調達していく必要がありますので、国家戦略的に重要な分野においては特に、そういったところをデット性の資金で支える仕組みというのが必要かなと思います。

また、オープンイノベーション税制に関して、これもディープテック系企業は収益化までに非常に時間がかかります。私たちもこの開発を17年以上やっているのですが、事業として軌道に乗るにはまだ時間がかかります。現状、スタートアップとしての要件に設立10年とか15年とかという縛りがありますが、この期間をさらに延ばしていただくか、グリーン成長枠とかディープテック枠みたいなもので、そういった期限を取っ払っていただけるとすごくいいのかなと思います。

加えて進化版として、例えば共同開発の契約金や、企業からの出向者の人件費等も、こういった税制優遇の対象になると、ベンチャーと大企業の交流やオープンイノベーションをさらに促進できると思います。

以上です。ありがとうございます。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

続きまして、中馬委員、お願いします。

○中馬委員

KDDIの中馬でございます。よろしくお願いいたします。

私は、多分、大企業で比較的積極的にスタートアップ投資をしている立場で来ていると思いますので、構造的なところからお話をしたいのですが、私どもは10年前ぐらいから事業会社初のインキュベーションプログラム、無限ラボというのをやっております、この10年で支援した件数が2,000件です。さらにファンドを12年からやっております、今、グリーンや地域創生など3つのファンドを持っておりますが、そこからのマイノリティーの出資が大体200件ぐらいです。

結果、その先にトスアップされたM&Aが20件です。2,000件、200件、20件という構造ですので、100件支援をして初めてM&Aが1件出るぐらいの数の感覚だと思っております、その点では現状の大企業のスタートアップの支援というのは年間1～2件ぐらいの感覚だと思いますので、多分100年経たないとM&Aは出ないという構造だと思うのです。その点で言うと、最後のゴールを支援ではなくてM&Aということを大前提として進め、逆算するような構造をつくるということが必要だと思います。

一方で、大企業のM&Aというところはまだまだ増やさなくてはいけないということで、税制の件を入れていただいていますので、ぜひここは御支援をいただきたいと思います。多分、実行上の率がどうというよりも、国がここに対して旗を立てているというメッセージが大事だと思います。大企業はどうしても横並び主義で、雰囲気を読むということがありますので、今ここをやるんだ、ここが大事なんだというメッセージを出していただくということで、もちろん積極的にやっているところはこれまでどおりやると思うのですが、そのフォロワーで、次に続いているような方たちの背中を積極的に押すという効果は大いにあるかと思いますので、実体的なものよりは、名目的にでも背中を押す策というところは非常に重要だと考えます。

最後の話ですが、グローバル化ということがやはり大事だと思っていて、日本のスタートアップは、今なかなか企業価値がつかないと言われていますが、やはり事業がとにかく国内にとどまっているということだと思っています。

先ほど伊佐山さんのほうからソラコム的事例が出ていましたが、私たちは、M&Aをしたスタートアップに対して、グローバルなアセットを全部開放して使っていただいていますので、例えばグローバルで事業やりたい人たちは、私も百何十か国に支店があって、全ての世界中の通信会社とつながっているネットワークというのは明日から交渉できるのです。これを使えば数年でグローバルネットワークをつくることができます。そこでグロースアップした上で、もう一回IPOしていけばいいと思います。こういうやり方は十分あって、大企業は全てにおいて世界中に工場があって品質管理をやっていて、チャンネルを持っていますので、この販売チャンネルやアセットを大企業が開放することだけで、日本のすばらしいスタートアップがグローバルに出るかけ橋になるというためにも、やはりM&Aを増やすべきということだと思っていますので、ぜひ検討いただければと思います。

私からは以上です。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

続いて、新しい資本主義実現会議の構成員の皆さんからも御意見をいただければと思います。まず、最初に平野委員、お願いいたします。

○平野委員

スタートアップに関する様々な施策を御検討いただき、スタートアップの起業家としても、ぜひどんどん進めていただきたと思います。

オープンイノベーションについては、特に日本の場合、大企業のスタートアップの買収はまだまだ少ないので、何人かの委員からも発言がありましたが、圧倒的に加速する必要があると考えています。

もちろん、これは以前からの懸念事項ではあったのですが、ここ最近はM&Aを強力に推進していかないと、日本のスタートアップ・エコシステムが危ないという危機感を持っています。というのは、足元の市場環境はかなり悪くなっていると感じています。周りのスタ

ートアップは、次の調達ダウンラウンドも覚悟しているなど、不安視する声を聞いています。リーマンのときは、まだ、ベンチャーキャピタルもスタートアップも少なく、起業イコール怪しげな人たちという状況でしたが、ある程度スタートアップ・エコシステムが成熟してきてから、次のリセッションが日本にとっては初めてのリセッションとなるので、どのように乗り越えるのかというのは今から考える必要があると感じています。

また、もちろん世界恐慌の際には調達の難易度も格段に上がります。数十億調達したスタートアップが資金ショートで潰れるということが複数起きてくると、せっかく成熟してきたスタートアップ・エコシステムが後退してしまうということになりかねません。スタートアップの出口戦略の多様化にもつながるので、M&Aの強力な推進をお願いいたします。

また、我々は企業のDXの推進のお手伝いをしているのですが、企業でDXの号令はかかっているのですが、よく感じるのは、DXの「X」、トランスフォーメーションをする先が決まっていないということなのです。なので、号令がかかっているにもかかわらず、実際には何も動かないということが起きています。

例えば小松製作所さんのようにスタートアップの買収をきっかけに、DXスマートコンストラクションの推進速度には目をみはるものがあります。こういった例を数十社、数百社と増やしていく必要があります。買収をきっかけに大企業側には変革が起きる、スタートアップ側は出口戦略が増えると、双方にとって必要ですので、改めて強力な推進をお願いします。

また、もう一点、西村大臣の資料を事前に拝見させていただきました。全面的に賛成なのですが、シード、アーリー、ミドル、レイターの4つのフェーズとなっています。日本の場合は小型の上場が多く、上場してから利益が重視されるので投資ができず大きく伸びないといったことが多数起きています。直近20年、25年ぐらいで創業した会社で1兆円を超える企業は片手で数えるほどです。1兆円を超えるスタートアップを10社つくっていくなど、上場後にいかに成長できるのかということも重要な観点ですので、「上場後」という5つ目のフェーズも合わせて御検討いただけると、日本の成長につながるのではないのかなと考えております。

私からは以上となります。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

続いて、松尾委員、お願いします。

○松尾委員

皆さんの御意見を聞かせていただいて、2点ほど述べたいと思います。

1つは、スタートアップを増やしていくには、当たり前なのですが、成功例、成功確率を上げ、失敗してもいいようにするというこの両面だと思います。そのためには、伊佐山委員がおっしゃったような失敗してもオーケーな仕組みをつくっていくということも大事ですし、成功例、成功確率を増やすために、関山委員、中馬委員等がおっしゃったように、

M&Aで大企業が買収するということをやっていくこと、また、債務だとか調達に関しての条件をもっとよくしていくということだと思います。その両面をしっかりとやっていくことで、結果的にはスタートアップにトライする回数が増え、上野山委員がおっしゃったような、スタートアップ全体の因数分解において重要なパラメータが増えていくということになると思っています。

もう一点ですが、このスタートアップというのが一口に議論されていることに少し違和感がありまして、もう少し分類をしたほうがいいのではないかと考えています。私が今持っている仮説で言うと、少なくとも3つに分けたほうがいいと考えております。

1つは、国内と言ってもいいかもしれませんが、例えば今、ソフトウェアのテクノロジーが大分海外からビハインドしていて、日本の社会、制度が大分海外から遅れているところに目をつけて、そこを直しに行くというタイプのスタートアップで、DXやAIもこういうのに入る場合が多いですが、これは社会にとってすごく大事なのですが、そのままの形で海外に出ていけるわけではないということです。ただ、日本の国内をよくしていくために非常に重要な役割を果たしている。

2つ目がアジアでして、これは日本のECやインターネットビジネス、あるいはフィンテックなどそういった辺りで、日本で進化したものを伸びてくるアジアに持っていくと事業が展開できるようなものです。これもしっかりとやっていく必要があると思います。

3つ目がグローバル。例えば菅先生がやられている領域なども、バイ・ネイチャー・グローバルというか、国内だけで闘うというのはそもそもあり得ないので、もう最初からグローバルを意識した闘い方をしないといけないという、そういうものもディープテック系には非常に多いと思っています。

ですので、仮の分類ですが、そういった形できちんと分類して、それぞれに対してどういう施策をやっていくかということを精緻化していくのが重要なかなと思いました。

以上です。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

それでは、最後に米良委員、お願いいたします。

○米良委員

私は、経団連が出した10X10Xというコンセプトにとっても賛同して共感しています。スタートアップを増やすぞという意気込みが伝わってくるからです。政府のスタートアップの5か年計画についても、読んだ方が「よし、スタートアップをやろう」とわくわくするような内容になることを望んでおります。

その上で、各論の重点項目については、新しい資本主義実現会議でも申し上げたとおり異論はございません。私からはインパクトスタートアップ支援策について追加をさせていただきたいと思います。

多分、資料2に当たると思うのですが、社会課題解決と経済成長の二兎を追うスタート

アップが集まってできたインパクトスタートアップ協会の設立式典の開催を、今ちょうど裏側でしていたというところでございます。

資料１に沿って説明をさせていただきたいと思います。

インパクトの領域というのは、例えば環境・エネルギーや医療・福祉、教育・子育て、食・農業など、持続的な社会の実現のために解決すべき社会課題が存在する分野だと考えています。社会課題解決は儲からないのではと思われるかもしれませんが、現在、世界中でユニコーンになっているインパクトスタートアップというのは179社ありまして、そのうち40%は直近の15か月以内にユニコーンになっているとあります。2022年の第1クォーターのインパクトスタートアップへの投資額は1.8兆円で、2017年に比べると約3倍に拡大しているといいますが、アジアにおけるこの分野への投資はまだ限られているという調査がございします。

日本においても、インパクトスタートアップの分野というのは成長余地が高いと考えています。理由としては、社会課題の複雑化とともに市場が拡大すること、社会課題を強く意識しているZ世代ほど起業を志す人が多いということです。また、地方で起業しているスタートアップが多く、地方の雇用を支えるという可能性が大きいと考えているからです。

一方で、ほかの領域に比べて成長が異なる特徴もあるかと思っています。プロダクトマーケットフィットに時間がかかり、通常では3年程度とされるところを10年程度かかることが少なくないこと、目的が社会課題解決ということであり、そこから外れると会社の意味がなくなってしまうこと、また、社会貢献イコール儲からないという先入観が投資家側にあるかと思っています。

アメリカでは、インパクトスタートアップを通常のスタートアップとは別のものとみなして、認証制度のB Corpや法人格のパブリック・ベネフィット・コーポレーションなどをつくって、そういった企業が成長しやすいように、また、インパクト投資の拡大に向けた優遇策や公共調達への優遇などが行われていると聞いております。

私は、既存の資本主義をアップデートできるプレーヤーはインパクトスタートアップだと思っています。この国の負債となっている社会課題を新しいテクノロジーを使い成長のエンジンに変える、このようなプレーヤーを積極的に応援することこそが新しい資本主義だと思っています。

具体的な政策としては、認証制度をつくったり、インパクト投資への税制優遇や寄附、ふるさと納税などのペイシメントキャピタルというものを増やすことが重要ではないかと思っています。この内容に、今の経済対策の中には入っておりませんでしたので、ぜひ入れていただけるとうれしいなと思っています。

以上です。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

それでは、次に西村経済産業大臣から御説明をいただきます。

○西村経済産業大臣

西村でございます。

マクロ的なことを先に申し上げて、後で細かい施策を少し申し上げますが、日本経済は30年間過去低迷してきております。まさにGDPは世界に占める割合がどんどん低下をするという中で、世界の成長のドライバーであるスタートアップが自律的に生み出されていく、まさにエコシステム、この環境の構築が最重要課題と思っています。

私自身、シリコンバレーを定期的に訪問しております。今年の5月に続いて9月にも訪問しました。わずかこの数か月の間でも大きな変化が起きており、このスタートアップ・エコシステムのダイナミズムを改めて痛感したところであります。

同時に、日本の将来を牽引するスタートアップの創出を進めなければ、もはや日本経済、日本社会、取り返しのつかないところまで来ているのではないかという危機感も覚えております。

今日、様々な御意見をいただきました。世界と闘える、世界に羽ばたく、そうしたスタートアップを生み出していくエコシステムの進化に向けて、ぜひ各ステージで抱える課題、人材、資金、事業、それぞれの課題に対策を講じていきたいと思っております。

後ほどまた資料を見ていただければいいと思いますし、平野さんも既に見ていたいているわけではありますが、省内でも司令塔機能ということで幹部を任命し、全省横断で対応していくということにしております。

施策はいろいろありますが、まず、未踏事業、これは板橋さんからお話がありました。IT分野以外にも拡大し、年間70人から500人規模に拡大をしていきます。それから、起業を志す若手人材をシリコンバレーに派遣する事業、かけ橋ですね。これもシリコンバレーで、板橋さんもそうですし、松尾さんも応援している高専の学生は非常に評価され、伊佐山さんからもそういう御意見いただきました。大学や高専生までも含めて、しかも、シリコンバレーだけではなくて、ボストン、ニューヨーク、イスラエル、シンガポール、北欧、様々な地域に派遣したいと考えております。5年間で1,000人規模を考えております。あわせて、伊佐山さんからありましたシリコンバレーでの拠点整備を考えております。

そして、3点目に、大企業から優秀な人材がスタートアップに出てほしいと上野山さんからもありました。まさに労働移動を円滑化するということが大事だと思っております、兼業・副業の促進も含めて一貫して支援する仕組みを打ち出したいと思っております。

4点目、創業から5年以内は個人保証を求めないという信用保証制度の創設です。

5点目、中馬さんからもありました、株式を売却してスタートアップに再投資するような場合のまさにエコシステムの優遇税制の拡充、これもやりたいと思います。

それから、関山さんからありました、海外の投資家の呼び込みも含めて、JICあるいは中小機構による出資の拡大、これも考えていきます。

さらに、NEDO、AMEDはVCと協調して、事業化資金、開発資金の支援強化という、出雲さ

んが言われた大学発のベンチャーにも対応していきたいと思います。

それから、出口戦略の多様化、M&Aも含めて、これは関山さん、平野さん、中馬さんほか、たくさんありました。それに向けてオープンイノベーションの促進税制を拡充していきたいと思っております。

さらには、これは米良さんのインパクト投資あるいはソーシャルベンチャーも入ってくると思うのですが、いわゆるSBIR制度ですね。調達の際のベンチャー支援であるこうした制度の抜本拡充を考えております。

それから、菅さんの言われた博士号、これも私はずっと経済界に毎回合うたびに要請をしております、なかなか就職がタイミング合わなくて採用に乗ってこないのです。それもありますし、あわせて関連で、日本から海外に留学している学生が、5月卒業とかで、要は、就職活動で合わないのです。秋入学が少ないということもあって、通年で採用してほしいということを強く求めています。いずれにしても、博士号、留学生の採用へ支援をしていきたいと思っています。

それから、大櫃さんの言われた金融機関のベンチャー投資を自然と促していく仕組みですね。これはぜひ金融庁とも相談して考えていきたいと思います。

それから、上場後を見たほうがいいという平野さんのお話で、出雲さんとか上野山さんは上場後も物すごく成長しておられて次への投資もやられているわけですが、ぜひそのステージも考えていきたいと思います。いずれにしても、この税制など、年末に向けてしっかり議論を行って結論を得たいと思います。

最後に、関山さんをはじめ言われました、偉大な企業をつくるということで、第2、第3のトヨタ、ホンダ、ソニーをこれから生み出していくというためには、やはりアニマルスピリッツが必要です。果敢に挑戦する若者を応援する風土、上野山さん、松尾さんはじめ皆さん言われました。失敗を許す風土というか、日本社会ではなかなか難しいのですが、私も1回目は落選をしました。3年半苦しい思いをしましたが、失敗がないところに成功はないわけです。挑戦はないということですから、ぜひ、この挑戦をするアニマルスピリッツ、これをぜひ生み出していきたい。これは学校教育を含めて文科省とも相談を、今いろいろなことやっていますが、成功すれば、その資金を皆様方のように次へ循環するというエコシステム、今日いただいた御意見、ぜひ各方面の課題を実効性ある形で対応していきたいと思います。ありがとうございます。

○山際新しい資本主義担当大臣兼スタートアップ担当大臣

ありがとうございました。

大分まとめていただいたような感じですが、この会議は今日がキックオフですので、また何度もやらせていただきたいと思いますので、その都度、経済産業大臣にもお付き合いいただきます。よろしくお願いいたします。

あと何分か時間も残っておりますが、言い足りなかった、こういうことが言いたいという方がもしいらっしゃったらいかがですか。

1回目としてはいい感じですかね。それでは、ちょっと早いですが、この辺りで本日の意見交換は終わりにしたいと思います。次回もまたよろしくお願いいたします。ありがとうございました。